

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額

平成22年4月1日現在

職 種	旭 市			千 葉 県		
	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
一 般 行 政 職	44.3歳	339,410円	381,488円	44.1歳	355,548円	447,463円
技 能 労 務 職	47.4歳	258,421円	280,256円	50.3歳	334,120円	392,288円
消 防 職	35.1歳	268,012円	312,990円	—	—	—
福 祉 職	44.0歳	315,864円	329,668円	—	—	—
医 師	42.6歳	471,952円	1,009,174円	44.4歳	525,183円	1,244,604円
看 護 師	33.5歳	252,677円	312,338円	35.8歳	312,391円	392,331円

注①給与月額とは、月々支給される給料と諸手当(期末・勤勉手当などを除くすべての手当)の合計をいいます。

(6) 職員の初任給

平成22年4月1日現在

職 種	種	旭 市	千 葉 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	178,800円	178,800円	I 種 181,200円 II 種 172,200円
	高 校 卒	144,500円	144,500円	140,100円
消 防 職	大 学 卒	178,800円	—	—
	高 校 卒	144,500円	—	—
福 祉 職	短 大 卒	158,700円	—	—
医 師	医 大 卒	237,700円	—	—
看 護 師	短 大 卒	198,300円	—	—

3 職員の勤務時間 そのほかの勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 平成22年4月1日現在

開 始 時 刻	終 了 時 刻	休 憩 時 間
8 : 30	17 : 15	12 : 00～13 : 00

4 職員の分限および懲戒の状況

(1) 分限、懲戒処分の状況

平成21年度

区 分	分 限 処 分				懲 戒 処 分			
	免 職	休 職	降 任	降 給	免 職	停 職	減 給	戒 告
市 長 部 局 等	—	10人	—	—	—	—	1人	1人
消 防	—	—	—	—	—	—	—	—
旭 中 央 病 院	—	6人	—	—	—	—	—	1人
合 計	—	16人	—	—	—	—	1人	2人

注①「分限処分」とは、職員が職務を十分に果たし得ないことについて行う処分です。

②「懲戒処分」とは、職員の一定の義務違反に対する責任を問う処分です。

5 職員の服務の状況

(1) 年次休暇の状況 平成21年

区 分	平均取得日数
市 長 部 局 等	7.9日
消 防	5.4日
旭 中 央 病 院	4.4日

(2) 育児休業等の状況

平成21年度

区 分	育 児 休 業 取 得 者			部 分 休 業 取 得 者		
	男	女	計	男	女	計
市 長 部 局 等	—	26人	26人	—	4人	4人
消 防	—	—	—	—	—	—
旭 中 央 病 院	—	55人	55人	—	9人	9人
合 計	—	81人	81人	—	13人	13人

注①地方公務員の育児休業等に関する法律により、3歳に満たない子を養育する職員は、育児休業を取得することができます。また小学校就学前の子を養育する職員は、部分休業（1日2時間まで）を取得することができます。 ※いずれも無給

6 職員の研修および勤務評価

(1) 職員研修の状況 (平成21年度)

職員の能力向上のため、千葉県自治専門校、東総地区広域市町村圏事務組合などで、専門研修、基本研修などを実施しました。

(2) 勤務評価の概要 (平成21年度)

職員の能力育成を目的とした人事考課を実施しました。人事考課は、考課結果を基に上司と部下で行う育成面談を制度の中心に据えています。この育成面談により、職員の得意な能力をさらに伸ばし、不得意な能力について改善指導することで、公務効率の向上を図ります。

7 職員の福利厚生

(1) 共済制度

職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、健康保険や年金業務を行う千葉県市町村職員共済組合に加入しています。

(2) 職員互助会

地方公務員法に基づき、職員の健康、福利厚生を図るため、職員互助会で各種事業を実施しています。

内容は、研修助成、文化教養助成、健康管理助成、七夕市民まつり助成、宿泊利用助成、職員体育大会助成、職員組合共催事業助成を行っています。

区 分	会 員 掛 金	市 助 成 金
平成21年度決算額	14,918,123円	2,500,350円

(3) 健康管理 (平成21年度)

職員の健康状態を把握し健康被害や疾病の早期発見を行うために、定期健康診断などを実施しました。

(4) 公務災害認定件数

平成21年度

区 分	認 定 件 数
市 長 部 局 等	3件
消 防	0件
旭 中 央 病 院	68件
合 計	71件

8 その他

(1) 次世代育成支援特定事業主行動計画の実施状況

職員の仕事と子育ての両立支援のため、次世代育成支援特定事業主行動計画を策定し、子育て支援に関する制度の周知や出産・育児に係る休暇などの取得促進、時間外勤務の縮減などに取り組んでいます。

(2) 勤務条件に関する措置の要求状況

職員は地方公務員法により給与・勤務時間そのほかの勤務条件について、公平委員会に対して当局より適当な措置が執られるべきことを要求することができます。

なお平成21年度は、職員から公平委員会に対する要求はありませんでした。



旭市人事行政の運営等のあらまし

「旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任命や給与、勤務時間、服務など市の人事行政の運営状況を公表します。

〈問い合わせ先〉

総務課職員班（☎62-5368）

1 職員の任免および職員数の状況

市では、本格的な少子・高齢社会の到来、地方分権の進展など社会情勢が大きく変化している中、適正な職員配置と効率的な執行体制を確立するため、平成17年度に定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んでまいりました。本計画では平成22年までの5年間で65人（7.6%）の減を目標としていましたが、新規採用者数の抑制

や民間委託の推進などにより、最終実績で80人（9.4%）の減となり、計画を上回る職員数削減を達成しました。

今後も、平成21年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき、平成22年度から26年度の5年間で50人（6.5%）の減を目標に、職員数の一層の削減に努めます。

(1) 定員適正化計画の進捗状況

各年の4月1日現在

区 分	削減目標	職 員 数		増 減	備 考
	【平成17～22年度】	平成17年 (基準年)	平成22年 (5年目)		
一般行政部門	▲70人	548人	471人	▲77人	
特別行政部門	5人	228人	226人	▲2人	
公営企業等部門	0人	75人	74人	▲1人	旭中央病院除く
合 計	▲65人	851人	771人	▲80人	

注①特別行政部門は教育、消防です。

②公営企業等部門は滝郷診療所、下水道、農業集落排水、水道、国民宿舎、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。

③職員数は、公益法人、一部事務組合などへの派遣職員を含みます。

(2) 職員の採用および退職者

区 分	平成21年度	
	採用者	退職者
市長部局等	6人	17人
消防	5人	5人
旭中央病院	164人	139人
合 計	175人	161人

注①市長部局等は議会、教育委員会、監査委員、農業委員会を含みます。

②旭中央病院は、医師、看護師などを含みます。

(3) 一般行政職の級別職員数

平成22年4月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事	主査	副主幹	主幹	課長 主幹	
職 員 数	17人	30人	149人	65人	54人	59人	35人	409人
構 成 比	4.2%	7.3%	36.4%	15.9%	13.2%	14.4%	8.6%	—

注①一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職などに該当しない職員をいいます。

②標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

2 職員の給与の状況

(1) 普通会計決算額

区 分	平成21年度
歳 出 総 額	272億3,773万円
うち人件費	55億 921万円
人 件 費 率	20.2%

注①人件費には、特別職（市長、副市長、市議会議員など）、非常勤職員に支給される給料・報酬などを含みます。

②国民健康保険事業会計（施設勘定）、介護保険事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、公営企業会計（水道、病院、国民宿舎）は除きます。

(2) 職員給与費の状況

区 分	平成21年度
給 料	27億6,500万円
職 員 手 当	3億2,820万円
期末・勤勉手当	10億2,374万円
合 計	41億1,694万円

注①職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当などの各種手当をいいます。

②期末・勤勉手当とは、民間会社のいわゆるボーナスです。

(3) 特別職の報酬等

平成22年度

区 分	報 酬 等	期 末 手 当
市 長	774,000円	6 月期 1.95月分 12月期 2.0月分
副 市 長	640,000円	
議 長	395,000円	計 3.95月分
副 議 長	365,000円	
議 員	340,000円	

注①期末手当には一般職と同様の加算措置があります。

(4) 職員給与の内容

平成22年度

区 分	内 容
給 料	職務の種類と内容に応じて給料表に定める額
	毎月決まって支給
	扶養手当 配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ※16歳～22歳の子 1人5,000円を加算
	住居手当 借家の場合／家賃（12,000円を超える場合に限り）の額に応じて27,000円を限度に支給 自宅の場合／4,300円（所有および居住し、世帯主である場合に限り）
	通勤手当 電車、バスを利用する場合／定期代など全額支給 乗用車などを使用する場合／使用距離に応じて2,000円～37,630円を支給
	管理職手当 管理職の職務に応じて定額支給
	時間外勤務手当 正規の勤務時間外に勤務を命ぜられ勤務した職員（管理職除く）に対し支給
	特殊勤務手当 著しく危険・不快・不健康・困難などの特殊な勤務に従事した場合支給 行旅死人取扱手当、行旅病人取扱手当、火災出場手当、救急出場手当、救助隊危険業務手当、災害出場手当
	夜間勤務手当 正規の勤務時間が夜間（午後10時～午前5時）に当たる職員に対し支給
	宿日直手当 宿日直業務に従事した職員に対し支給 日直手当4,200円 宿直手当5,600円
与 給	臨時に支給
	期末・勤勉手当
	6 月期 1.25月分 0.7月分 1.95月分 12月期 1.35月分 0.65月分 2.0月分 計 2.6月分 1.35月分 3.95月分
	職務の級などによる加算措置／有
	退職手当
	自己都合 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 その他の加算措置／有